

貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	<u>1,204,822</u>	<u>流動負債</u>	<u>177,534</u>
現金及び預金	952,860	買掛金	156,645
売掛金	232,548	未払金	6,991
仕掛品	3,843	未払費用	2,209
貯蔵品	9,513	未払法人税等	941
前払費用	4,208	未払消費税等	5,941
その他	1,847	前受金	628
<u>固定資産</u>	<u>758,650</u>	預り金	4,178
有形固定資産	33,929	<u>固定負債</u>	<u>11,498</u>
建物付属設備	23,149	退職給付引当金	8,575
工具器具備品	10,780	繰延税金負債	1,795
無形固定資産	4,462	その他	1,127
商標権	683	負債合計	189,033
ソフトウェア	3,702	資 本 の 部	
電話加入権	76	<u>資本金</u>	<u>983,800</u>
投資その他の資産	720,258	資本金	983,800
投資有価証券	0	<u>資本剰余金</u>	<u>774,915</u>
子会社株式	652,806	資本準備金	774,915
保険積立金	29,103	<u>利益剰余金</u>	<u>69,624</u>
差入保証金	38,348	任意積立金	3,561
		特別償却準備金	3,561
		当期末処分利益	66,063
		<u>自己株式</u>	<u>53,900</u>
		資本合計	1,774,439
資産合計	1,963,472	負債及び資本合計	1,963,472

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		1,157,723
売上高		
営業費用	926,730	
売上原価		
販売費及び一般管理費	287,878	1,214,608
営業損失		56,885
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	175	
業務受託収入	8,100	
雑収入	2,176	10,451
営業外費用		
支払利息	1,119	
新株発行費	6,913	
為替差損	4,531	
雑損失	0	12,564
経常損失		58,998
(特別損益の部)		
特別利益		
子会社株式売却益	113,474	113,474
特別損失		
固定資産除却損	38,429	38,429
税引前当期純利益		16,045
法人税、住民税及び事業税	950	
法人税等調整額	628	321
当期純利益		15,724
前期繰越利益		50,338
当期末処分利益		66,063

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品.....個別法による原価法
貯蔵品.....最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備 10～18年
工具器具備品 2～15年
無形固定資産.....定額法
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費.....支払時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上方法
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金.....従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(貸借対照表に係る注記)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
60,463千円

- (2) 担保資産
定期預金 100,000千円

- (3) 子会社に対する金銭債権及び債務の残高
短期金銭債権 945千円
短期金銭債務 14,170千円

- (4) 支配株主に対する金銭債務の残高
短期金銭債務 2,625千円

(損益計算書に係る注記)

- (1) 固定資産除却損の内訳
工具器具備品 300千円
ソフトウェア 38,129千円

- (2) 子会社との取引高
売上高 4,986千円
仕入高 68,282千円
営業取引以外の取引高 8,100千円

- (3) 支配株主との取引高
売上高 530千円
販売費及び一般管理費 12,500千円

- (4) 1株当たり当期純利益
580円81銭

(税効果会計に係る注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	14,072千円
投資有価証券評価損	7,200千円
関係会社株式評価損	96,827千円
退職給付引当金	3,430千円
ソフトウェア除却損	15,251千円
その他	37千円
繰延税金資産小計	136,820千円
評価性引当額	136,820千円
繰延税金資産合計	千円

繰延税金負債

特別償却準備金	1,795千円
繰延税金負債合計	1,795千円
繰延税金負債の純額	1,795千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実行税率	42.0%
評価性引当金増減額	41.4%
住民税均等割等	5.9%
その他	4.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	2.0%